

令和7年度の重点目標に対する取組み

1. 国、県等関係機関への要望活動

「福島県土木部への要望活動」については、昨年7月、構成団体からの要望事項に基づき、①公共施設の維持管理予算の安定的確保と計画的で早期の発注、②生産性向上の一層の推進、③働き方改革の推進、④入札制度における技術者の評価と公平・公正な制度の運用の4項目について、正副会長等役員が福島県土木部幹部に対し提言・要望活動を行った。

「令和8年度県予算編成に関する要望聴取会」については、昨年9月、構成団体からの要望事項を参与会で集約し、①公共事業予算の安定的確保、②担い手確保（処遇改善、価格転嫁、働き方改革・環境整備）、③生産性向上、④地域における対応力強化の4項目について、正副会長等役員が自民党県連等に対し提言・要望活動を行った。

「令和8年度政府予算対策要望活動」については、昨年12月、構成団体からの要望事項を理事会で集約し、①公共事業予算、②復旧・復興工事の円滑化、③働き方改革の推進、④適正な利潤の確保、⑤大規模工事等における県内事業者の元請け企業としての活用の5項目について、正副会長等役員が自民党本部や国土交通省に対し要望活動を行った。

2. 第2期復興・創生期間の最終年度となる各種事業への積極的協力

県内の公共土木施設、復興公営住宅等インフラ整備については、原発周辺地域の帰還困難区域等を除いてほぼ事業が完遂するなど、前年に引き続き東日本大震災・原発事故被害からの復興加速化に一丸となって協力した。

原発事故の損害賠償については、福島県原子力損害対策協議会（会長 内堀福島県知事）の代表者会議構成員として情報収集に努めた。

3. 県民の安全・安心の確保、建設産業の持続的発展のための公共事業の計画的かつ安定的な確保

令和7年度の県土木部予算については、復興・再生事業絡みで2,138円と前年度当初比12.9%の増加で、このうち通常事業分は1,538億円と前年当初比4.9%増加であった。

復興事業の収束、及び災害復旧工事が一段落したことにより工事量が減少したことで、入札の競争性が高まり、落札率が全体的に低下傾向にあった。今後の受注環境が厳しくなれば地元建設業の弱体化につながり、自然災害発生時や積雪時等の対応が危惧されるため、将来を見据えた計画的、かつ安定的な公共事業予算の確保は非常に重要である。

このため本会は、通常の建設事業はじめ、緑化事業、農業農村整備事業等々予算の確保について、県議会各党等の要望聴取会、及び政府予算対策時などにおいて、強く要望活動を実施した。

4. 品確法等を踏まえた入札制度及び適切な設計積算の推進

建設企業が持続的に安定した経営を継続できるよう受注機会を確保するとともに、受注者が適正利益を得ることができるよう品確法に準拠した入札契約制度とその適正な運用が求められる。

そこで、本会では、試行導入中の指名競争入札である「地域の守り手育成型方式」をはじめ、総合評価方式などについて改善要望を行った。

その結果、県の入札制度については、急激な資機材価格高騰、建設工事費デフレーターによる①条件付一般競争入札における発注標準金額の改正、②総合評価方式の適用金額の改正、③地域の守り手育成型方式の適用金額の改正、④災害時出勤実績又は災害応援協定の締結の評価対象の見直し（広域的な応援に関する協定に基づく出勤実績）、⑤週休二日確保工事の評価対象の見直し、⑥ICT活用工事の評価対象の見直し、⑦工事に関する安全管理の評価対象の見直し（発注種別ごとの表彰実績を評価）など、それぞれの改善につながった。

また、設計労務単価については、労働市場の実勢価格や時間外労働の上限規制への対応費用を反映し、14年連続で引き上げられた。（全国職種平均で前年度比4.5%増。）

5. 技能労働者の入職・育成・定着の推進

県建設業協会、県電設業協会、県空調衛生工事業協会、県造園建設業協会、県

建材・専門工事業協同組合、県鉄筋業協同組合、県板金工業組合、県型枠工事業協会等からなる、「適正な建設生産システム構築並びに担い手確保に向けての懇談会」を開催し、①4週あたりの定休日、②休暇制度、③賃金状況、④採用状況、⑤従業員の充足状況、⑥事業継承、⑦下請工事における法定福利費の支払い状況、⑧外国人労働者の採用状況など8項目に関する調査結果を踏まえ、今後の対応、取組について忌憚のない意見交換を行い情報を共有した。

6. 産学官連携によるインフラ維持管理の推進

ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会の事務局として事業運営に携わり、令和7年度までに基礎コース1,068名、防災コース132名、保全コース131名の認定者を輩出した。

福島県産学官連携協議会においては、受注者としての立場から公共土木施設のデータベース構築、包括的維持管理業務委託、県公共土木施設維持管理業務に係る基本的な方向性などについて、具体的施策への提言などを行った。

7. 建設DXの推進

福島県が行う建設DX加速化補助金事業や建設バックオフィスDX推進補助金事業の周知をはじめ、建設業会計のDX化がもたらす業務改善と経営効果を解説したWEBセミナーを開催。加えて、建設・建築DX展や建設現場DXEXPO等で最新情報等の収集に努めた。

8. 建産連構成団体相互理解・連携の推進

県建設業協会、専門工事業である県電設業協会、県空調衛生工事業協会、県造園建設業協会、県建材・専門工事業協同組合、県鉄筋業協同組合、県型枠工事業協会等団体長等による「適正な建設生産システム構築並びに担い手確保に向けての懇談会」を開催し、課題の共有と改善に努めた。

また、叙勲・褒章、国土交通大臣表彰、福島県知事表彰の受賞候補者推薦団体として各団体と連携のうえ対応した。

9. NPO循環型社会推進センター事業支援・協力

本センターは、一般社会や建設産業への貢献を目的に建産連が創設したもので、建産連事務局役職員が業務を兼務している。

令和7年度において下記のとおり対応した。

- (1) 小規模多機能施設：民間型宅老所「ちいきの茶の間 ふるさと」運営
- (2) サポート住まいる蓬萊の運営統括管理
- (3) 県営住宅等指定管理事業の運営統括管理
- (4) 復興公営住宅入居支援センター業務統括
- (5) 空き家対策事業の構築支援
- (6) NPO循環型社会推進センターの事務担当